



2024年 7月 5日 担当 虻川

三菱重工業、新聞輪転機の製造から撤退 人材の高齢化、部品調達も困難に

三菱重工業は28日、新聞を印刷する輪転機の新規製造をやめると発表した。点検や修理サービスを当面継続した後、最終的には事業から撤退する。同社は輪転機の国内シェア約5割を握っている。新聞発行の現状を背景に事業に携わる人材の高齢化が進むことや、部品の調達が困難になっているのを踏まえたという。

新規製造は既に注文を受けている分で終了し、新たな注文は受け付けない。点検や修理サービスは最長でも2036年3月までに終了する。三菱重工は1966年から新聞輪転機事業を始め、納入台数は国内中心に累計で670台を超える。輪転機の使用期間は一般的に30年程度に上るため更新需要は多くなく、事業の売上高規模は年50億～60億円だ。防衛事業など重点領域に経営資源を集中する事業見直しを進める。

事業を担う子会社の三菱重工機械システム（神戸市）の取締役会で撤退を決めた。

日経新聞



原油が反発、供給懸念で 金は4日続伸

5日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。取引量が多い11月物は1キロリットル8万3870円と前日の清算値に比べ270円高い水準で寄り付いた。ジャマイカを直撃した勢力の強いハリケーン「ベリル」が今週末にもメキシコ北東部と米テキサス州南部に上陸するとの予報が出ている。米国のエネルギー関連施設に影響が出れば原油供給が停滞するとの懸念から、売り持ち高を解消する目的の買いが優勢になっている。

金は小幅ながら4日続伸している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万2256円と前日の清算値を6円上回る水準で取引を始めた。米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が根強く、金利がつかない国内金先物の投資妙味に着目した買いが優勢となっている。もっとも、前日に中心限月として最高値をつけており、利益確定売りも出て上値は重い。

白金は3日ぶりに反落している。中心限月の25年6月物は1グラム5202円と前日の清算値を13円下回る水準で寄り付いた。工立をめざす立場で歩調をあわせ、国際社会での議論を主導する狙いもある。



2024年 7月 5日 担当 虻川

パーム油・ヤシ油卸値上昇 国際相場高止まりや円安で

揚げ油や製菓用クリーム、洗剤原料などに使うパーム油とヤシ油の7月の国内卸値が2カ月ぶりに上がった。値上がり幅はパーム油が前月比1.4%高、ヤシ油が同1.3%高。国際相場の高止まりや円安を反映した。

製油会社が加工油脂会社や製麺会社などに売る価格は、パーム油が1キログラム279～289円と、中心値で前月比4円高い。ヤシ油も同484円と6円上昇した。

パーム油の国際指標となるマレーシア市場の先物価格（中心限月）は6月の平均値が1トン3900リンギ近辺と、5月の平均値に比べて0.7%程度上昇した。7月以降も上昇は続き、3日には一時1トン4100リンギ台と、4月中旬以来の高値を付けた。

マレーシアパーム油委員会（MPOB）が6月に公表した5月の粗パーム油生産量は前月比13.5%増の170万トンと23年11月以来の高水準だった。季節的な増産期が近づき、生産量は増加傾向だった。一方、需要も増えており、在庫は0.5%増にとどまった。

パーム油はバイオ燃料向け需要が拡大傾向で、同じくバイオ燃料に使う大豆油や、原油相場の影響を受けやすい。原油相場は中東情勢悪化への警戒感から2カ月ぶりの高値圏にある。大豆油やパーム油の相対的な魅力が高まり、相場上昇につながった。

ヤシ油の国際指標となるロツテルダムの現物相場も高止まりが続いた。主要生産国のフィリピンでは

5月のヤシ油生産量が前年比で約7%増と2カ月連続で前年を上回った。もっとも23年春から続いていたエルニーニョ現象によって生産地域の一部が干ばつの影響を受け、市場では需給逼迫懸念が続いている。

国内卸値の値上がりは円安など国際相場以外の要因も影響したとみられる。

日経新聞



2024年 7月 5日 担当 虻川

ユーグレナ、株価が大幅続伸 「藻類の品種改良に成功」

ユーグレナが大幅に続伸している。前日比 73 円（14.37%）高の 581 円まで上昇した。4 日、NTT（9432）との共同研究によって、バイオ燃料の原料となる油脂の生成量を増やすことができる藻類の品種改良に世界で初めて成功したと発表し、好感した買いが入っている。株価はこのところ年初来安値圏で推移していたこともあって、新たな材料をきっかけとした自律反発狙いの買いも集めやすくなっているようだ。

中性子線を照射することで、バイオ燃料原料の油脂生成量を最大 1.3 倍に増やすことが可能な藻類の品種改良に成功した。二酸化炭素の吸収量向上や目的に応じて有用性を高めた藻類を品種改良・生産することで、気候変動にかかわる様々な課題を解決する基盤技術として期待できている。

SBI 証券の鈴木英之投資情報部長は「収益への影響は未知数なので、世界初というキーワードなどに反応した短期筋の買いが入っているようだ」と指摘。株価については「5 月の高値である 577 円を超えると、戻り待ちの売りが次第に増えそうだ」とみていた。米連邦準備理事会（FRB）による利下げが米景気を下支えするとの期待から、投機筋が原油買いに動いているとの見方も多い。当面は原油価格への「上昇圧力が強い」（エネルギー・金属鉱物資源機構＝JOGMEC の野神隆之首席エコノミスト）との声が出ている。



2024年 7月 5日 担当 虻川

日銀買い入れ減額はやす外為市場 「相応な規模」で円高も

外国為替市場で円安の力学に変化が起きつつある。表面的には年初以来の円安基調に変化はないが、目をこらせば円相場の主役がドルから円に代わりつつある様子が浮かぶ。焦点は月内の日銀の金融政策運営を巡る思惑だ。1ドル=160円超という安値水準にあるだけに、円高に振れるシナリオも意識されやすくなっている。

「ドルの動きが読みづらい」。ある邦銀ディーラーは足元の相場についてこうこぼす。

3日のニューヨーク外国為替市場では弱い米経済指標の発表が相次ぎ、円は対ドルで一時1ドル=160円70銭台まで上昇した。複数の主要通貨に対するドルの強さを示す「ドル指数」も同日、一時105台と6月中旬以来の水準まで下がった。それでも円安圧力は根強く、4日の東京市場では1ドル=161円50銭台までじりじりと円安・ドル高が進んだ。

米経済の鈍化は米利下げ期待を呼び、日米金利差縮小への意識から円高・ドル安につながりやすい。だが、目下は米大統領選など他の材料も重なり、この定説は必ずしも成り立たない。「仮に米大統領選でトランプ氏が勝利しても、ドル安とドル高のどちらに振れるかまだ読みづらい」。大同生命保険の佐野正貴運用企画課長はこう話す。

こうした状況は裏返せば、円相場の主役がドルから円へバトンタッチしたとも見て取れる。実際、来週には日本で市場が注目するイベントが控える。賃上げ動向を測る上で重視されるのが、厚生労働

省が8日発表予定の毎月勤労統計調査（速報）。そして大本命は9～10日に日銀が開く「債券市場参加者会合」だ。

同会合は日銀が6月13～14日の金融政策決定会合で決めた国債買い入れの減額方針を具
体化するためのもの。日銀の国債買い入れについて銀行、証券、バイサイドといった実務担当者から
意見を聞く。

日銀は6月の決定会合で国債買い入れ減額が「相応な規模になる」（植田和男総裁）との考え
を示した。市場の一部では、9～10日の参加者会合で減額に関するなんらかのヒントが出るのでは
との見方が広がっている。

「小規模の減額なら参加者会合を開かず、6月会合時点で決められたのではないか」。りそなホール
ディングスの井口慶一シニアストラテジストはこう話す。別の国内生保関係者は「2年後に月5兆
円程度だとややがっかり感がある」と漏らす。

総じて「2年後に月4兆円程度まで減額」との見方が多そうだ。日銀金融政策決定会合の主な意
見（6月13～14日開催分）の英語版では「sizeable」という語句が使われ、減額規模につい
て様々な思惑が生じている面もある。

大同生命の佐野氏は「日銀が市場予想通りに減額すれば、一方向の円安には歯止めがかかるだ
ろう。6月に付けていた158～159円程度まで円が上昇する可能性はある」と話す。月末の決定
会合に向けてわずかなヒントも見逃すまいと市場は身構えている。

通貨を売買する権利を取引する通貨オプション市場では今、じわりと変化が生じている。対ドルの円を「売る権利（プット）」の需要から「買う権利（コール）」を差し引いたリスクリバーサルは1週間物は4日時点でマイナス0.9%前後。リスクリバーサルはマイナスが拡大するほど円高警戒感が強いことを示す。4月下旬の日銀の決定会合や政府・日銀による為替介入前はマイナス3.5%台と9カ月ぶり低水準を付けていた。

既に「相応な規模」の減額期待は生まれている。来週や月末のイベントで日銀が「2年で4兆円程度」を上回る一手を打ち出せれば、円高反転が視野に入ってくる。

日経新聞